

90年代の日本経済と東アジア経済圏

西 口 清 勝

構 成

- I. はじめに一現代は世界経済ブロック化の時代か—
- II. 日本経済の構造調整政策とその限界
- III. 冷戦終結後の東アジア経済圏
- IV. むすび—「地球社会との共存」の意味するもの—

I. はじめに一現代は世界経済ブロック化の時代か—

1992年をもって後世の歴史家は「世界経済ブロック化元年」と呼ぶことになるかもしれない。そうした予想を可能にさせるほどに、GATT（貿易と関税に関する一般協定）がこれまで標榜してきた自由・無差別、互惠・平等の理念を放擲したかのように世界経済のブロック化への傾向は著しい¹⁾。1991年12月11日のローマ条約改正（マーストリヒト条約締結）を経て、1992年末をもってEC（ヨーロッパ共同体）の市場統合は一応の完成をみた。ECの市場統合とは、EC域内で、人、モノ、資金、サービスの移動が自由な単一市場を創り出すことである。EC委員会は昨年末に市場統合計画に関する最終レポートをまとめ、その中で1985年に市場統合のために必要な措置として掲げた指令・規則案の95%が1992年末までに達成される見込みであるため、市場統合計画は「成功だった」と宣言した²⁾。そうしたECの動きを追うかのように、1992年8月12日にアメリカ、カナダ、メキシコの三ヶ国の間でNAFTA（北米自由貿易地域）協定が最終合意に達し、1994年1月からの発効を目指すことになった。NAFTA

合意の内容と狙いは、三ヶ国の間の関税や輸入制限を15年以内に原則撤廃し国境をこえた投資やトラック輸送も大幅に自由化することで、EC（GNP 5兆1019億ドル、人口3億4165万人）を上回る自由貿易圏（GNP 6兆2817億ドル、人口3億6264万人）を創り出すことにある³⁾。他方、アジア地域に目を向ければ、1992年1月末のシンガポールでの第4回ASEAN（東南アジア諸国連合）サミットにおいて、CEPT（共通特惠関税）協定を結び、今後15年以内にASEANの域内関税を5%以下に下げるAFTA（ASEAN自由貿易圏）を創り出すことで合意し、1993年1月1日からスタートした⁴⁾。またアジア地域に関しては周知のようにマレーシアのマハティール首相によるEAEC（東アジア経済協議体）の提案がある。以上のように世界経済のブロック化ないし三極化（欧州、北米、東アジア）への傾向は1992年を画期として勢いをますます増しているかのように見える。

そこで小論では、この三極のうち東アジア—日本、アジアNIEs、ASEAN諸国、中国からそれは構成される—を取り上げる。考察の順序としては、まず第Ⅱ節において、東アジア経済圏の形成を促進しかつその中軸を成している日本経済の1980年代半ば以降現在までの構造調整政策とその限界について分析する。次いで第Ⅲ節で、同経済圏の内部構造について調査し、さらにこの経済圏をめぐる日米関係について検討を加えることにする。最後に第Ⅳ節むすびで、日本政府の20世紀最後の5カ年計画である「生活大国5カ年計画—地球社会との共存をめざして—」を手掛りにして、日本経済と東アジア経済圏の今後を展望することにした。

Ⅱ. 日本経済の構造調整政策とその限界

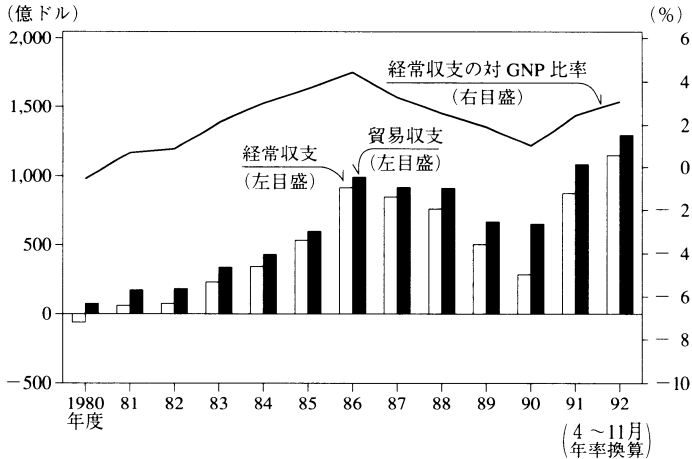
東アジア経済圏が注目を集め分析の俎上に上ってきたのは最近のこと、1980年代半ば以降のことであり、そのきっかけになったのはよく知られているように1985年9月のG5（プラザ合意）であった。プラザ合意そのものは、先進資

本主義諸国間の為替レート調整と政策協調を狙ったものであったが、東アジアの諸国・地域にとって経済発展の重要なきっかけとなった。その際、日本の海外直接投資と貿易がこの経済圏が形成される上で決定的な役割を果たした。実際、プラザ合意をきっかけとして日本の対アジア直接投資は空前の増加を示し、それに伴って東アジア諸国との貿易関係も垂直的分業から水平的分業へとその性格をドラステックに変化させながら急速に緊密化していった。

ところで、すでに別稿でも指摘したことが、G5以降海外直接投資をテコにして対外不均衡を是正し輸出指向型から内需中心の国際協調型へ日本経済の構造調整を図る政策が「前川レポート」をガイドラインにして採られてきた。⁵⁾ 各省庁は、海外直接投資が経常（貿易）収支の黒字を削減するという効果（輸出転換効果と逆輸入＝対日製品輸出効果）を計量的に試算し証明することに躍りとなったのである。そしてなるほど、80年代後半には海外直接投資が急増するのと符丁を合わせるかのように、経常（貿易）収支の黒字は減少していった。日本経済の構造調整政策は成功を収め、日本経済の黒字体質からの転換は進んだかのように見えたのである。

ところが、こうした傾向は90年末から大きな反転をみせ、91年度の貿易収支の黒字は前年比で62.4%も増え1,134億4,200万ドルと過去最高を記録した。経常収支の黒字額も前年度の2.67倍の900億8,400万ドルと1986年度に次ぐ史上2番目を記録した。経常収支の対GNP比は1986年度に4.4%を記録して以降低下傾向を辿り、1990年度には1.1%にまで下がったものの1991年度には急上昇に転じ、貿易摩擦を惹起する危機ラインと考えられている2%を再び超え2.6%となった。⁶⁾ 1992年に入るとこの傾向はさらに加速され、貿易収支の黒字額は前年比28.7%増の1,326億300万ドルと過去最高を更新した。経常収支の黒字も前年比61.3%と大幅に増加し1,176億1,500万ドルと初めて1,000億ドルの大台を突破し過去最高を記録し、経常収支黒字の対GNP比も3%をこえるまでになった。⁷⁾ (図表1参照)。こうした経常（貿易）収支黒字の再拡大の動きに対して当初、①円高で輸出価格が上昇したという価格要因以外に、②投資用金の輸入が急減した、③石油価格が落ち着く一方で他の一次産品市況も低迷した、

図表1 経常収支の対名目GNP比率

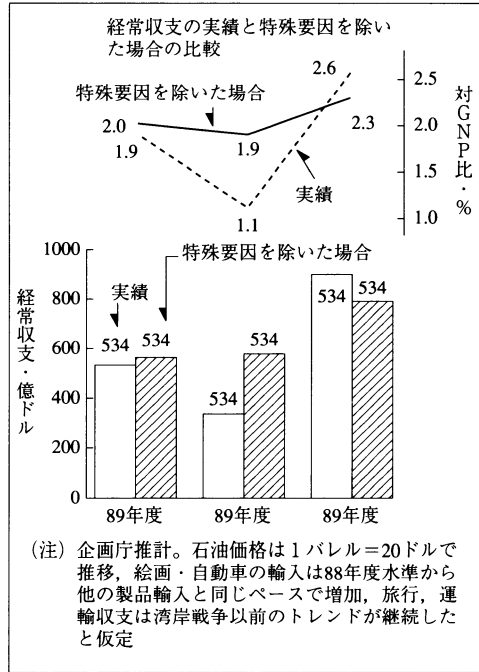


(出所) 『日本銀行月報』(1993年2月号), 7ページ。

④バブルの崩壊がもたらした逆資産効果により絵画や自動車等高級品の輸入が急激した、という一時的な特殊要因にその原因を求める見解が打ち出された。⁸⁾ 経済企画庁も、上記のような特殊要因がなければ1991年度の経常収支の黒字額は220億ドル縮減されたはずであり、日本の基調的な経常収支黒字の対GNP比は2%程度で推移しているとの試算を発表し、対GNP比2%程度の経常黒字は日本経済が順調に拡大している時でも生ずる「構造的経常黒字」であり国際的に批判を受けるような水準のものではないと主張した(図表2参照)。しかし、1992年に入って投資資金や高級品の輸入の影響が小さくなっているにも拘らず経常(貿易)収支の黒字は拡大を続けており、特殊要因に帰すこうした見解は説得力を失ってきている。現在では経済企画庁も、経常(貿易)収支黒字の再拡大の要因として、①円高によるドルベースの輸出価格の上昇、②そうした価格上昇にもかかわらず輸出数量に輸出の高付加価値化分を加えた「実質輸出」が堅調に増加したこと、③景気調整の影響から輸入数量が黒字拡大要因に転じたこと、の3点を挙げ特殊要因を強調する見解を修正している。⁹⁾

こうしてなるほど1980年代後半には経常(貿易)収支の黒字は減少していっ

図表 2



(出所) 【日本経済新聞】1992年6月29日。

たけれどもその傾向は1990年代に入ると逆転され、しかもそれが少なくとも当分の間は縮小されることはないであろうと見解が支持されるに至ったのである。¹⁰⁾しかし政策当局によるかかる見解の変更が有する合意は大きい。何故ならば、「前川レポート」をガイドラインにして1980年代半ば以降今日まで採用されてきた日本経済の構造調整政策の有効性が疑問視され、そうした政策に限界があることを、それは意味するからである。

その意味で、「前川レポート」をめぐる最近のミニ論争をここで取り上げるのも無駄ではあるまい。「前川レポート」に対して批判の一石を投じたのは小宮隆太郎氏であり彼の批判を支持するものと、「前川レポート」の策定にあたった政策当局者¹¹⁾の間でこの論争が起こった。小宮隆太郎氏は最近の日本の経常

（貿易）収支の再拡大の傾向にもかかわらず、「日本の黒字がほかの国の迷惑になるというのは完全な誤り。そういう前提に立って黒字減らしを表明した『前川レポート』がそもそも間違いだった。世界はいま貯蓄不足に悩んでおり、供給資金の源泉になる黒字の大きさはむしろ貢献の程度を示しているとも言えます。しかも日本の黒字が大きいのは貯蓄が投資を上回っているからで、市場の閉鎖性とは関係ない」と断定する。しかし小宮隆太郎氏の主張は、国際経済学のマクロ理論の初歩が教える単純な論理を当てはめたものにすぎない。ここで、国民総生産を Y 、消費 C 、投資 I 、貯蓄 S 、輸出 X 、輸入 M とすると、 $Y=C+S$ であり、かつ $Y=C+I$ である。また、 $Y+M=(C+I)+X$ である。従って、

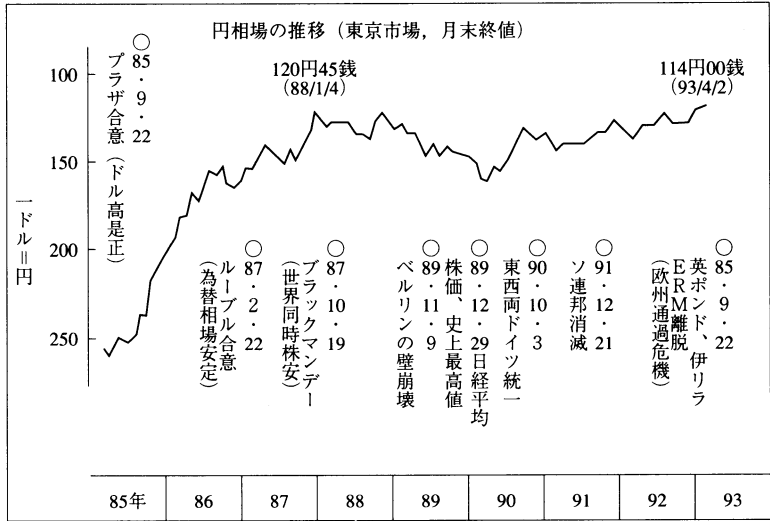
$$(C+S)+M=(C+I)+X$$

であり、

$$X-M=S-I$$

となる。左辺 ($X-M$) は経常収支を、右辺 ($S-I$) は貯蓄投資差額を表わす。こうして経常収支の黒字（赤字）と貯蓄超過（貯蓄不足）とは等しいことが導かれる¹²⁾。しかしこうした等式を根拠に、日本の貯蓄を資本輸出の形で世界に還流する以外に対外不均衡是正のための有効な政策を講じないならば、経常（貿易）収支黒字の再拡大を背景に再燃・激化の兆しが見える諸外国の対日批判（日本が世界貿易の攪乱者であると決めつけ、報復的輸入制限や管理貿易、閉鎖的ブロック経済化への口実にされる恐れが十分にある）や日本異質論者達によるジャパン・バッシングに対して反論することは困難であろう¹³⁾。また、経常（貿易）収支の黒字拡大を背景にして1993年に入ると円相場は1ドル=110円台という史上最高値を更新し（図表3）、「平成不況」下の日本企業に一層深刻な打撃を与えているが、こうした現下の緊急な対策を要する課題に対しても無策を意味するだけとなる¹⁴⁾。その限りで、対外不均衡の是正のために日本経済の構造を内需中心の国際協調型へ調整しなければならないとする「前川レポート」を策定した政策当局者達の方が、現状をリアルに認識していたと言うことができよう。しかし現在の問題はすでに指摘したように、「前川レポート」をガイドライン

図表 3



（出所）【日本経済新聞】1993年4月4日。

として推進してきた構造調整政策が必ずしも有効なものではなく、その限界が露呈してきたことにある。

繰り返すことになるが、「前川レポート」は海外直接投資をテコにして対外不均衡を是正し、輸出指向型から内需中心の国際協調型へ日本経済の構造を調整することを提案した。しかし元々、海外直接投資（資本輸出）が対外不均衡を是正する効果を持つか否かは、これまでにまだ正確に立証されたことのない命題なのである¹⁵⁾。その点は仮に措くとしても、対外不均衡を是正するという対処療法を議論する前に、まず対外不均衡を生み出す原因を正確に突き止めることが必要である。対外不均衡をもたらす日本側の最大の要因は、その輸出品の国際競争力にある。日本は戦後その代表的な輸出品を、繊維→鉄鋼・造船→テレビ→自動車→半導体というように変化させてきた。『経済白書』（1986年版）の言葉を借りるならば「輸出品の構成をその時々において世界で需要増加率が相対的に大きい商品群に柔軟に適応させてきた」のであり、「世界貿易額で

より大きく増加した商品に我が国輸出商品を特化してきた¹⁶⁾のである。その結果、少し古いデータだが例えば図表4に見られるように対米輸出において、わずか10品目で全輸出の約60%を占めるという構造が出来上がったのである。自動車・同部品、事務機、通信機器、電子・電気機器等の少数の品目のこれら輸出品を支配しているものは少数の巨大な独占企業であり、その国際競争力の秘密は「日本型企业社会」（「会社主義」）にある¹⁷⁾。言い換えれば、少数の独占企業による、①労働者、②下請け中小零細企業、③消費者および④地域社会や住民に対する搾取と収奪の専制的な支配力にあり、それが長時間・過密労働により過労死までも引き起こし、下請け単価の無慈悲な切り下げ等により中小零細企業の経営を圧迫し、独占価格の設定により内外価格差を生み出し、地域社会や住民を一顧だにしない一方的な解雇や工場閉鎖を行なう等々の様々な深刻な問題や行動を引き起こしてきた。「平成不況」の中で、この専制的支配力をわれわれは改めて見せつけられることになった。

「平成不況」の特徴を、宮崎義一氏は「新しいタイプの不況」であって、ま

図表4 対米輸出上位10品目の構成 (単位:百万ドル)

品 目	84年	85	86	87	88
乗 用 車	12,877	16,999	21,779	21,872	20,210
事 務 用 機 器 の 部 品	1,781	1,958	2,655	3,684	4,782
自 動 車 部 品	1,493	1,892	2,972	3,734	4,633
通 信 機 器	3,423	3,662	3,914	3,905	4,056
自 動 デ ー タ 処 理 機	1,873	1,925	2,781	3,490	3,865
電 子 機 器	2,229	1,561	1,645	2,190	3,598
テ レ ビ ・ 音 響 機 器	3,757	5,280	5,881	4,069	3,564
特 殊 自 動 車	2,349	3,425	4,818	4,170	3,141
ラ ジ オ	1,004	1,526	1,785	2,147	2,453
電 気 機 器	1,038	1,253	1,604	1,886	2,266
上 位 10 品 目 合 計 ①	31,825	39,481	49,835	51,149	52,569
対 米 輸 出 合 計 ②	57,135	68,783	81,911	84,575	89,802
①/② (%)	55.7	57.4	60.8	60.5	58.5

(出所) 【通商白書】(1990年版), 349ページ。

ず金融の自由化の帰結（バブルの崩壊）として金融資産＝不良債権（ストック）の調整過程が先行し、それによって実質GNP（フロー）のマイナス成長が誘発されたものと指摘する。¹⁸⁾確かに「平成不況」は宮崎義一氏の指摘するように「新しいタイプの不況」でありその点を強調することは重要だが、他方1980年代後半の「バブル経済」（「平成景気」）の期間に過剰な設備投資が行なわれたことの反動としての従来タイプの過剰生産恐慌の側面も合わせ持つ。過剰生産恐慌による①需要と売上げの急速な低下と②コストの膨張（とりわけ減価償却費や人件費等の固定費の拡大）の故に1992年度の製造業（除く石油精製）の経常利益は前年比25.5%の大幅な減益（しかも1990年度以降3年連続の減益）、非製造業（除く電力・ガス）のそれも19.3%減と2年連続の2桁減益が確実視されている。¹⁹⁾『日本銀行月報』（1993年3月号）も指摘する「内部留保が過去の局面に比べかなり厚めであり企業体力はそれなりに充実した」²⁰⁾ことには口を噤んだままで、こうして独占企業は「売上高が横ばいでも利益を出せる体質づくり」²¹⁾を目指してリストラクチャリングに乗り出した。その標的になったのは、労働者であり下請け企業であった。まずパートタイマーが狙われ、次いで給与単価の相対的に高い40代から50代のホワイトカラー層が弊履を棄つごとく雇用調整の対象とされた。²³⁾また『日本経済新聞』（1993年3月30日—31日）は、親会社のリストラクチャリングで下請け関係にある中小企業が苦境に立っている様を生々しく報道した。²⁴⁾

つまり、国際競争力の基盤をなす「日本型企业社会」の構造は、1980年代半ば以降も何も変わらなかったのである。いな、「前川レポート」をガイドラインとする構造調整政策が推進される下で、労働者、下請け企業、消費者そして地域住民に負担と犠牲を強制しながら、むしろ強化されていったのである。ここに問題があり、この「日本型企业社会」の構造をそれぞれ「調整」しなければならない。しかし、経常（貿易）収支黒字の再拡大の背後にあるこの「構造調整」問題に対して、「前川レポート」の策定者達は黙して語らない。

Ⅲ. 冷戦終結後の東アジア経済圏

次に、日本経済から日本を含む東アジアに目を向けることにしよう。東アジアの国際経済関係においてまず注目されるのは、その貿易の急速な拡大である。東アジア地域が世界の貿易に占める割合は、1981年の16.2%（その内訳は、日本7.8%、アジア NIES 4.9%、ASEAN 諸国2.4%、中国1.1%）から1990年には21.4%（同、日本7.7%、アジア NIES 7.8%、ASEAN 諸国2.6%、中国1.9%）と急上昇し、アメリカのそれ（13.4%）を大きく上回り、EC（36.5%）に次ぐ規模となっている。中でも伸長が目覚ましいのが域内取引であり、1986年以降年率約20%の割合で増加してきた。²⁵⁾ こうした域内貿易の増加をもたらしたものは、G5（ブラザ合意）以降の日本企業の対アジア NIES、ASEAN 諸国さらには中国への空前の規模での海外直接投資に他ならず、次いでアジア NIES 企業が1980年代末から ASEAN 諸国や中国への海外直接投資を急増させた。かかる海外直接投資の急増によって製品差別化分業や工程間分業が大きく進展したことはもちろんのこと、東アジア地域に生産、調達、販売、技術開発等々の多角的な分業体制が構築されてきたのである。つまり、日本経済を中心にして、アジア NIES や ASEAN 諸国はもちろんのこと中国の沿海地域までも包含するネットワーク化が進展したのであり、実態として日本を「盟主」とするがごとき東アジア経済圏と呼べるものが形成されてきたのである。²⁶⁾ この東アジア経済圏の特徴として、次の三点を指摘することができよう。一つは、日本を頂点として日本—アジア NIES — ASEAN 諸国間のしばしば「雁行形態的發展」と呼ばれる動態的な水平分業関係が進展し、経済成長が波及していていることである。二つは、アメリカと日本・アジア NIES ・ ASEAN 諸国間のそれが停滞しているのと対照的に日本とアジア NIES ・ ASEAN 諸国間の輸出結合度が急速に伸びてきていることである（図表5・6参照）。三番目は、これまでの対米輸出に代わって東アジアの域内輸出入の比重が高まってきたことである（図表7

図表5 輸出結合度

(1) 1985年

輸出国	輸入国	日 本	アメリカ	アジア NIEs	ASEAN
日	本		2.01	2.24	2.10
ア	メ	1.49		1.35	1.05
ア	ジ	1.44	1.86	1.56	3.86
	ASEAN	4.47	1.06	3.50	2.25

(1) 1985年

輸出国	輸入国	日 本	アメリカ	アジア NIEs	ASEAN
日	本		2.07	2.42	2.39
ア	メ	1.74		1.34	0.94
ア	ジ	1.78	1.81	1.45	3.02
	ASEAN	3.45	1.24	2.55	1.63

(備考) 1. IMF "Direction of Trade" 等より作成。

2. A の B に対する輸出結合度

$$= \left(\frac{A \text{ の } B \text{ 向け輸出額}}{A \text{ の輸出総額}} \right) \div \left(\frac{B \text{ の輸入総額}}{\text{世界輸入総額}} \right)$$

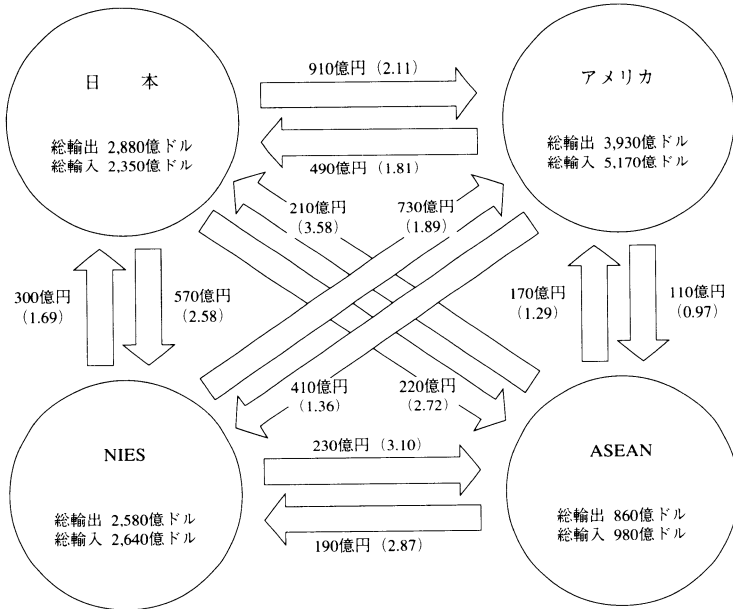
(出所) 『経済白書』(1991年版), 313ページ。

参照)。この第二と第三の点は、この地域における分業関係の進展を反映したものに他ならない。

以上、東アジア経済圏の内部構造のアウトラインについて述べた。以下、この東アジア経済圏について日米関係を中心にしてやや詳しく検討することしよう。取り上げるべき論点は二つあり、一つは対米経済関係の評価と関わり、他の一つは東アジアの軍事・安全保障の問題と関係する。

まず最初に対米経済関係から。図表7に示される域内貿易の比重の高まりから、東アジア経済圏の自立的発展を強調する見解がある。野村総合研究所『財界観測』(1992年11月号)は、G5(プラザ合意)以降、東アジアの経済成長率の世界の経済成長率に対する弾性値が低下し、それに代わって自力成長の部分が上昇してきていることに着目し、東アジア地域において自力成長が定着しつつあるという。その背景として、アメリカの経済力の低下とそれに伴う貿易摩擦の激化によりアメリカ市場の重要性が低下し、それとは対照的に東アジア域内

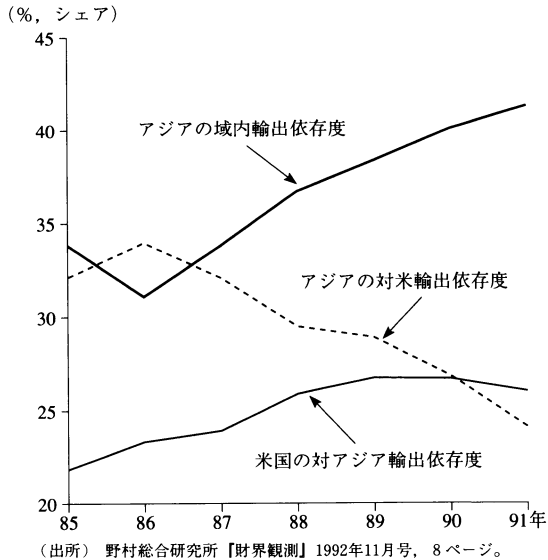
図表6 環太平洋地域における相互依存体制



（出所）【通商白書】（1992年版），157ページ。

の相互依存関係が深化したことを挙げている。確かに、域内輸出依存度は1986年の31.0%から1991年の41.9%へ大きく上昇し、他方対米輸出依存度は1986年の34.0%から1991年の24.2%まで低下し、両者の地位は逆転した。この逆転の背後にはアメリカとの激しい貿易摩擦に直面して日本およびアジア NIES の企業は対米輸出に代わる市場を求めると同時に、その経済構造調整に着手し、海外直接投資により生産拠点を ASEAN や中国に移転したという事情がある。こうして、図表8および図表9が示すように日本とアジア NIES の対米輸出依存度は1980年代後半に低下していったが、他方アメリカと ASEAN 諸国および中国との貿易摩擦がそれに代わって浮上してきたことを見落すべきではない。²⁷⁾ 現在焦点となっているのは米中貿易摩擦であり、アメリカの対中貿易収支は1985年の均衡状態から、1986年には17億ドルの赤字となったが、その後赤字額は1990年には104億ドルと100億ドルを越え、1993年には260億ドル以上とな

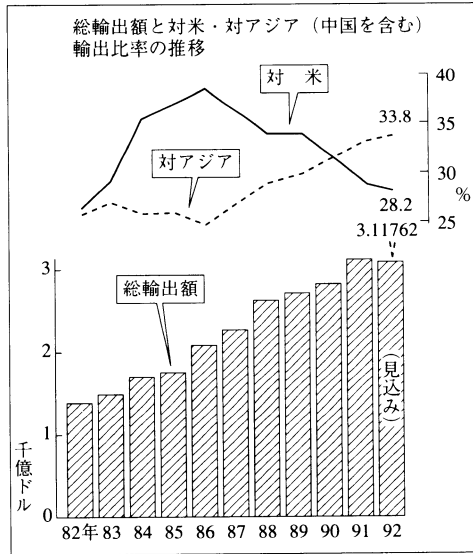
図表7 重要性増す域内貿易



ると予想されるように、急増していったのである。²⁸⁾ このことは塗照彦氏が指摘するように、日米間の次いで米・アジア NIES 間の貿易摩擦が米中間の貿易摩擦に代替されたことを意味するものに他ならず、米中貿易摩擦の帰趨は日本やアジア NIES の経済構造調整に従って東アジア経済圏の内部構造に多大の影響を及ぼすことはさげられない。²⁹⁾ 域内貿易の比重の上昇から東アジア経済圏の自立的発展という結論を導きだすのは余りにも性急な一面的見解であり、対米経済関係が持つ意義を軽視するものといわざるをえない。

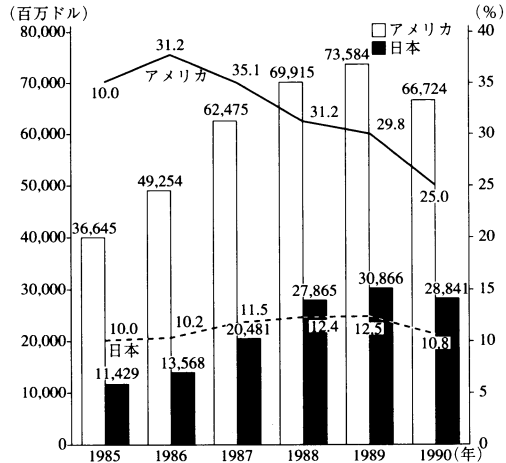
対米関係についてさらに付言すれば、アメリカの対東アジア輸出依存度が東アジアの対米輸出依存度を上回るようになったことの意味は大きい(前掲図表7)。1980年代後半からの経済不況=内需が停滞する中で、アメリカはその克服を何よりも輸出拡大に求めたのであり、他方東アジア地域の貿易は急速に拡大した。こうしてアメリカにとって東アジアは重要な輸出市場(同時に有望な投資市場でもある)となっており、その東アジアからアメリカを排除するマレー

図表 8



シアのマハティール首相による EAEC（東アジア経済協議体）の提案に、ペーカー国務長官（当時）が「太平洋を分断するものだ」と発言するなど、アメリカが激しく反発した大きな理由のひとつがここにある。世界経済のブロック化の傾向が強まる中で、日本を「盟主」とするがごとき東アジア経済圏が形成されつつあることに対して、無論アメリカは手を拱いている訳ではない。例えば、アメリカは NAFTA 協定の最終合意（1992年8月）に踵を接して、それをアジア太平洋地域に拡大する構想を打ち出した。「拡大 NAFTA 構想」である（ラビン米商務省次官補代理が1992年10月に提案）。それは、オーストラリア、ニュージーランド、台湾、香港およびシンガポールの五カ国に NAFTA への参加を呼び掛けたものであり、日本は除外され、マレーシアは対象国とされなかった。マハティール首相は「東アジアの経済圏を分断するものだ」として反発したが、³⁰⁾「拡大 NAFTA 構想」の真の狙いが東アジアの「成長の利益を日本に独占させるな」³²⁾というところにあることは明らかであり、東アジア経済圏の主導権を日

図表9 NIEsのアメリカ及び日本への輸出額並び
に全輸出額に占める比率の推移



(注) 棒グラフは輸出額を、折れ線グラフは全輸出額に占める比率を示す。

(出所) 『経済協力の現状と問題点』(1992年版), 157ページ。

本と争うというかまえがそこにはっきりと示されている。アジア開発銀行 (ADB) の第25回年次総会 (1992年5月, 於香港) での第4次増資をめぐる日米交渉を, もう一つの例として挙げることができよう。アジア開発銀行の加盟国の発言の裏付けになる出資比率は現在, 日米は同率の14.92%だが, 日本が中心になって第4次増資を進めようとしたことに対してアメリカが強く反発し結局同総会での結論は持ち越された。その背景にアメリカ側の日本の発言権が高まることへの強い警戒心があることは言うまでもないことであり, アジア開発銀行を舞台とした日米の主導権争いを目のあたりにして, 同銀行の日本人スタッフは「米国は, 日本にアジアで経済的な覇権を握らせたくないのだろう」と語ったという³³⁾。1980年代の日米関係においては, 二国間の貿易・経済摩擦が主要な問題であった。しかし, 1990年代には二国間ばかりでなく, このように東アジア地域における利害の角逐=対立と矛盾, 妥協と調整が, 日米間の重要な懸案になっていくものと思われる。

残されたもう一つの論点である、東アジア経済圏と東アジアの軍事・安全保障との関係に移ろう。東アジア経済圏の形成の特徴として、ロバート・スカラピーノは何よりもそれが「自然発生的な経済地域（natural economic territories: NETs）」として誕生したことを挙げた³⁴⁾。柳原透氏もまた「アジア太平洋での域内経済関係の緊密化、そして実態としての地方経済圏の成立は、個々の民間経済主体の意志決定の集合された結果として実現されたものであり、この点で、政府合意により域内統合を進めてきたECや自由貿易協定を枠組とするNAFTAとは明らかに異なる性質を持つ」と言う³⁵⁾。日本政府の見解も同様であり、例えば『通商白書』（1992年版）も「地方的結びつきをグローバリズムの理念と調和した開かれたものとしていくという観点から東アジアをみると、これまでの東アジアのダイナミックな経済発展は、グローバリズムに基づく自由貿易体制に支えられてきており、地域的結びつきの強まりも経済的動機による自然発生的なもので域外に対して閉鎖的なものではない」と述べている³⁶⁾。つまり、東アジア経済圏は市場経済原理に基づく民間部門の自由な経済活動の結果自然に形成されてきたものであり、「市場から生まれた自然児である」というのである³⁷⁾。

果たして、こうした見解は東アジア経済圏の特徴を正確に捉えているものであろうか。この点について検討してみよう。すでに見たように、東アジア経済圏の主軸となっているものは海外直接投資とそれによる多角的な国際分業であった。ところで、海外直接投資がその受け入れ国に経済的インパクトを与えるのみで何らの政治的緊張ももたらさないと想定することが非現実的であると同様に³⁸⁾、海外直接投資がその投資のリスクに保険を与える何らの軍事的・政治的フレームワークを前提にしないで大量に行なわれると想定することも非現実的なことであろう。このことは、東アジア地域についてまぎれもなく当てはまるのであって、海外直接投資がリードする経済発展がこの地域に起る前に、アメリカが主導権を握る軍事的・政治的フレームワークが構築されていた。東アジア経済圏といっても、北朝鮮やソビエト（現ロシア）の極東地方等は外され、日本、アジア NIES、ASEAN 諸国および中国から構成されてきていることに

もそのことは示されているのであって（その意味で、1972年の米中和解が東アジアの経済発展に及ぼした影響力は大きいと言えよう）、これはいうまでもなく東アジア地域が戦後冷戦体制の谷間に位置していたためである。米国防総省が1990年4月にソビエトの崩壊前に一発表した報告「アジア太平洋の戦略的枠組み—21世紀に向かって—」によれば、アメリカのアジア戦略の主要な要素は、①前方展開戦力、②海外基地および③双務的安全保障取り決め、の三つから成り、アジア太平洋地域の安定を確保し、侵略を防止し、アメリカの権益を保全するうえで引き続き有効であり不可欠なものであると述べていた。ここでいう①前方展開戦力とは、アメリカの領土を可能な限り離れた前方で防衛しソ連を封じ込めアメリカの戦略的同盟国を防衛するための戦力であり、②海外基地の中心は、日本、韓国、フィリピンの永続的な軍事基地にあり、③双務的安全保障取り決めとは、NATOのような大規模な集団的協定ではなく二国間安全保障関係のネットワークを意味する。国防総省によれば、この戦略は成功を収めアメリカの楯の下、経済開発と民主主義を支える環境によって多くの成果が生み出されてきたという。³⁹⁾ 米国防総省は1992年7月にソビエトの崩壊後初めて一上記「アジア太平洋の戦略的枠組み」の新版を発表したが、冷戦が終結したにもかかわらず、アメリカのアジア太平洋戦略は不変であり、米軍の一とりわけ在日米軍の一プレゼンスはこの地方の安定のために不可欠であることを強調した内容となっている。⁴⁰⁾ 他方、東アジアの諸国も、1992年7月のASEAN 拡大外相会議で、冷戦終結後の東アジアの安全保障を考える際、この地域における米軍の引き続きプレゼンスが不可欠であるとの態度を表明した。⁴¹⁾ 日本政府もまた、首相の私的諮問機関である「21世紀のアジア太平洋と日本を考える懇談会」の提言に基づき、⁴²⁾ 1993年1月のASEAN 諸国歴訪の際に「宮沢ドクトリン」を発表し、冷戦終結後も米国の関与とプレゼンスがこの地域の安全保障に不可欠であり、日本は日米安保条約を堅持し在日米軍への支援を続けることを、つまり東アジアにおいてはアメリカ抜きのあるゆるフレームワークは成立しないとの見解を明らかにした。⁴³⁾ つまり、東アジアの目覚ましい経済発展にもかかわらずというよりもその発展のためには、冷戦時代に築き上げた軍事的・政治的フ

レームワークは冷戦の終結後も何ら変わらないや変更しないというのである。こうした軍事的・政治的フレームワークが前提となってはじめて、東アジアで大量の海外投資が行なわれたという、両者の関係を見落としてはなるまい。

IV. むすび—「地球社会との共存」の意味するもの—

すでにこれまでに述べたように、1990年代に入ると日本の経常（貿易）収支の黒字が再拡大する傾向が鮮明になってきた。『通商白書』（1992年版）を評して、『朝日新聞』の社説は「いつか来た道、という感じがどうしても否めない。史上最高を記録した貿易黒字とその対策のことである」と書いた。同社説は続けて言う。「黒字が減らない背景には、わが国の経済構造もある。人手や資金などが暮らしを直接向上させる部門ではなく、輸出製品をつくる企業のほうに多く向けられる仕組みが根づいているのだ。（中略）ふだんの暮らしが満足できるものであればそれもよいだろう。が、身の回りをみれば、働く時間は長い。住宅は貧困で、下水道の普及率は先進国で最低だ。病気になれば看護婦は足りず、老後の生活は不安に満ちている。輸出向けの製品をつくるために使われている能力を、こうした分野に振り向けなければならない。そのための知恵を政府はしぼるべきだ⁴⁴⁾。こうした社説子の主張は、今日世論の多数を形成しているといってよいだろう。そうした世論の力に押されたのかあるいは「知恵をしぼ」ったのか、政府は重い腰を上げて対策を打ち出したかのように見える。1992年6月25日に答申された新経済5カ年計画（1992—96年）「生活大国5カ年計画—地球社会との共存をめざして—」のことである⁴⁵⁾。

生活大国5カ年計画は、戦後の日本が「他の先進国に比べ高い成長を遂げ、その経済規模は世界でも有数なものとなった。1人当たり国民所得は世界的にも高く、国民生活においては、物質的な消費などの面では豊かになっている。しかし、長い労働時間、高い物価水準、住宅・社会資本整備の立ち遅れ、生活環境の地方差等により、経済全体の豊かさと豊かさに対する個人の実感との間

にかい離がみられる」との現状認識の下に、真に国民が豊かさを実感できるようにするために生活者・消費者を重視する立場に立って、今後日本の経済社会を生活大国へ変革するように取り組むことを宣言する。⁴⁶⁾同5カ年計画の言う生活大国とは、①豊かさゆとりを日々の生活の中で実感できること、②多様な価値観を実現するための機会が等しくあたえられていること、③美しい生活環境の下で簡素なライフスタイルが確立されていることであり、それを実現するための目標として、①労働時間の短縮（年間総労働時間1800時間）、②住生活の充実（平均年収の5倍程度を目安にした住宅の確保）、③快適な生活圏域、④女性・高齢者・障害者の社会参加、⑤環境保護等々を掲げている。⁴⁷⁾

しかし、上記の諸目標を実現するための具体的道筋が殆ど全く示されていないことから、目標実現を危ぶむ声が多く、本5カ年計画は大変不評である。またそれは官僚が書いた画餅にすぎないと一笑に付す人々が多いことも理解できるが、決してそうではない。その意味で、本5カ年計画が「生活大国」を看板としながらむしろ労働者・国民の労働と生活を犠牲にして、「21世紀にむけての日本独占資本主義の蓄積条件の再構築をめざそうとする新たな戦略の提示」であると見る、戸木田嘉久氏の指摘は鋭い。⁴⁸⁾

生活大国5カ年計画には「地球社会との共存をめざして」という副題が付されている。ならば、「地球社会との共存」の意味するものは何か。本5カ年計画は、①国際協調と②国際貢献とを挙げている。①国際協調に関しては、何よりも「国際的に調和のとれた対外均衡達成」を重視している。「我が国は80年代半ば以降輸出指向型の経済構造の転換を進めてきた。その結果、我が国の輸出入は製品比率の上昇や海外直接投資の進展などにより以前の輸出が増えやすく輸入が増えにくいと言われた構造はかなり変化している。しかし、90年度においてはこれに加え一時的要因もあり経済収支は大幅に縮小した後、91年度にはこの一時的な要因のはく落に加え、国内景気や輸入価格の動向等もあり輸入の伸びが鈍化する一方、円高によるドル建て輸出価格の上昇等により再び拡大した。国際的には我が国だけが主要な黒字国となっており、国際的に調和のとれた対外均衡の達成に向け継続的な努力が必要である」と述べ、そのためには

引き続き「内需主導型経済成長の定着及び構造調整の推進に努め」ることが必要であり、その際「海外直接投資は受入国経済の活性化に資するとともに、中長期的にみて我が国の貿易収支黒字の縮小効果をもつものである。現地調達率の引き上げを図るなどの受け入れ国との調和に配慮し、海外投資を促進する」と言っている。これは何のことはない「前川リポート」を直接に引継ぎ、海外直接投資をテコにして日本経済の構造を調整する政策をさらに一層推進することをうたったものに他ならない。しかし、すでに分析したようにそうした政策には限界があり、それを無視して促進するならば、海外直接投資は対外不均衡を是正するよりも、すでに1980年代半ば以降日本の各地で深刻な現象が現われつつあるように、産業の空洞化と地方経済社会の解体・崩壊（「新過疎化」）あるいは経済構造の一層の歪みとアンバランスをもたらすことになろう。⁴⁹⁾⁵⁰⁾

他方、②国際貢献に関しては、本5カ年計画は「地球社会の繁栄の前提となる国際平和・安定のための貢献を推進」しなければならず、「冷戦構造が終結し新たな国際秩序が模索されつつある現在、国際平和・安定のために、我が国は資金・物資面のみならず、人的側面、知的側面を含め、国際社会の責任ある一員としての役割を積極的に果たすことが必要である」と述べている。これもまたすでに明らかにしたように、日本政府は東アジアにおいて冷戦時代にアメリカを中心にして築き上げられた軍事的・政治的フレームワークを、冷戦の終結にもかかわらず変更しようとする意図は微塵もみられない。PKO 協力法（「国際平和維持活動等に対する協力に関する法律」）の強行採決（1992年6月15日）に明瞭に示されるように、国際的な人的貢献＝自衛隊の海外派遣を通じて、それを一層強化しようとする方向のみが目指され、東アジアにおいて「新たな国際秩序を模索」する動きはみられないのである。しかし、アメリカのアジア戦略の要石のひとつであったフィリピンでの軍事基地の完全撤去（1992年11月24日）の運動に端的に示されるように、こうした旧態依然たる、東アジアの「開発独裁政治」と結びつきそれをバックアップしてきた、軍事的・政治的フレームワークは、1980年代後半からとりわけ冷戦の終結後大きな高揚をみせてきた東アジア諸国・地域の民主化運動にとって堪え難い桎梏であると強く認識され、本

5カ年計画がうたう国際貢献がこれら諸国・地域の批判の矢面に立たざるをえなくなるにちがいない。

- 1) 世界経済の最近のブロック化傾向については、朝日新聞経済部編『ブロック化する世界経済』（朝日新聞社、1992年）が、世界各地からの興味深いリポートを集めている。『日本経済新聞』も「世界に迫る—経済地域主義のうねり」（1993年1月1日～1月8日）という特集を組み、世界経済の構造変化を取り上げている。その最終回で盛田昭夫氏（ソニー会長）が経済地域主義はブロック化というよりもグローバルな動きの一つと見た方が良いと主張しているが楽観的に過ぎはしないか。グローバル化への一步としての「関税同盟」や「自由貿易地域」ならば、周知のようにGATTもその24条で許容しているが、現在顕著になってきているのは世界経済のブロック化につながりかねない動きである。
- 2) 『日本経済新聞』1992年12月24日。
- 3) 数値はいずれも1990年のもの。「日本経済新聞」1992年8月13日。
- 4) 『日本経済新聞』1992年1月29日、および『同』1993年1月1日。
- 5) 拙稿「日本経済の構造調整と対アジア直接投資」、関寛治・西口清勝編『アジア太平洋時代と日本』（法律文化社、1992年）、第2章所収。
- 6) 大蔵省が1992年5月6日に発表した1991年度国際収支状況（速報）による。『日本経済新聞』1992年5月7日。
- 7) 大蔵省が1993年2月5日に発表した1992年度国際収支状況（速報）による。『日本経済新聞』1993年2月6日。
- 8) 「最近の国際収支の動きについて」、『ファイナンス』1992年4月号、参照。
- 9) 経済企画庁『日本経済の現況』（1993年版）、161—163ページ。
- 10) 『日本銀行月報』（1993年2月号）もまた、「目先き経常黒字の明確な縮小は考えにくい」と予想している。
- 11) 小宮隆太郎「前川リポートは誤りだった」（『日本経済新聞』1992年8月7日）、赤羽隆夫「前川リポート第2弾の時—小宮教授に反論する」（『同』1993年1月15日）、小宮隆太郎・宮崎勇「前川リポートは正しかったか」（『同』1993年1月24日）、勝村垣太郎「黒字との因果関係追求を一赤羽隆夫氏の「貯蓄超過説は誤り」に反論」（『同』1993年3月2日）。
- 12) 伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』（日本経済新聞社、1989年）、第3章「国際収支と国際マクロ経済学」、等参照。
- 13) クリントン新政権成立後初めての日米首脳会議が、1993年4月16日にワシントンで開かれた。今回の日米首脳会議の最大の懸案が経済問題なかんづく日本の貿易収支の大幅黒字にあることは明らかなことだったが、首脳会議の結果は、日本

- 側が「貿易黒字問題に的をしぼった実際ので遠慮のないクリントン大統領の提案攻勢に押しまかれる形となった」という。『日本経済新聞』1993年4月17日。
- 14) 通産省が大手企業83社を対象に1993年2月23日から3日間実施した「円高緊急調査」によれば、44%の企業が「経営が苦しくなると」回答し、輸入原材料の価格低下などで「好ましい」と回答した企業の15%を大きく上回った。また、中小企業庁が同時に実施した中小企業の輸出産地（輸出比率25%以上）の調査によると、現在の業況が円高不況よりも悪いと感じている産地は調査対象25産地のうち20産地に上った。『日本経済新聞』1993年3月6日。
 - 15) 1960年代の後半に、国際収支の赤字に悩んでいたアメリカ（『ハフバウアー・アドラー報告』）とイギリス（『レッドウェイ報告』）において、海外直接投資の規制が国際収支の改善に効果があるかどうかという形で議論されたことがあるが、両者の関係について何ら明示的な結論は得られなかった。G. C. Hufbauer and F. M. Adler, *Overseas Manufacturing Investment and the US Balance of Payment*, 1968. Reddaway and others, *The Effects of UK Direct Investment: Interim and Final Reports, 1967-1968*. 両報告に関してより詳細な検討が、J. H. Dunning, "The Reddaway and Hufbauer/Adler Reports and the 'Alternative Position' to Foreign Investment", *do., Studies in International Investment*, George Allen & Unwin, 1970, pp. 107-1117 でなされている。
 - 16) 『経済白書』（1986年版），181—183ページ。
 - 17) 「日本型企業社会」については、基礎経済科学研究所編『日本型企業社会の構造』（労働旬報社，1992年），等参照。
 - 18) 宮崎義一『複合不況—ポスト・バブルの処方箋を求めて』（中公新書，1992年），「まえがき」2—3ページ。
 - 19) 『日本銀行月報』（1993年1月号），44—46ページ。
 - 20) 『日本銀行月報』（1993年3月号），28ページ。
 - 21) 1993年2月23日に、座間工場の閉鎖を発表した時の日産自動車・松村敦副社長の発言。そこには地域経済社会や住民に対する考慮は全く見られない。「消えゆく名門工場—日産自動車の誤算」、『朝日新聞』1993年3月4日。
 - 22) 竹内宏「円高不況時を超えるリストラが必要だ」、『エコノミスト』1992年11月3日号，等参照。
 - 23) 「パートタイマー厳しい冬」、『日本経済新聞』1992年12月19日，鶴飼良昭「労働者の悲痛な叫びを繰り返させるな—雇用ホットラインに見る“経済大国”の現実」、『エコノミスト』1993年3月30日号，等参照。
 - 24) 「下請け生き残り模索」、『日本経済新聞』1993年3月30日—31日。
 - 25) 『経済協力の現状と問題点』（1992年版），第3章による。

- 26) 前掲拙稿「日本経済の構造調整と対アジア直接投資」参照。
- 27) アメリカとアジア諸国の貿易・経済摩擦については、「米国・アジア経済摩擦」、『ジェットロ・センサー』1992年5月号、等参照。
- 28) 『日本経済新聞』1990年12月9日および『同』1993年4月23日。
- 29) 涂照彦「転換点に立つ東洋資本主義」（上・下），『世界』1992年2—3月号。
- 30) 『日本経済新聞』1991年11月6日。
- 31) 『日本経済新聞』1992年10月20日。
- 32) 「疑問の多い米国の NAFTA 拡大構想」，『日本経済新聞』1992年11月3日の社説。
- 33) 『朝日新聞』1992年5月7日。
- 34) Robert A. Scalapino, "The US and Asia: Future Prospects", *Foreign Affairs*, Winter 1991/1992, pp. 20-21.
- 35) 柳原透「アジア太平洋経済圏の成立と展開」，同編『アジア太平洋の経済発展と地域協力』（アジア経済研究所，1992年），序章，21ページ。
- 36) 『世界経済白書』（1992年版），409ページ。
- 37) スウイナイ・ポーナワライ「タイ経済の発展の展望と日本企業の役割」，大畑弥七・浦田秀次郎編『アセアン（ASEAN）の経済・日本の役割』（有斐閣，1992年），第7章，194ページ。
- 38) 岡崎久彦氏は「バンコック発・わが外交官卒業レポート」と銘打った「『アジア超大国』への新戦略」（『This is 読売』1992年8月号）の中で、「現在のタイの繁栄が日本からの投資の賜物であることを誰もが知っている現状では，反日感情の生まれる余地は少ない。それは他の東南アジア諸国の経済にとっても多かれ少なかれ共通している」とか「現在，日本はタイにとって，どういう良い国の役割を果たしているのだろうか。現在の時点をとって見れば，私は，それを一言で言えると思う。それは，タイに対して日本が大量の直接投資をしていることであり，その中でも，特に輸出指向の製造業に投資していることである」と述べ，日本の海外直接投資に対して手放しの賛美論を展開している。しかし，海外直接投資によるインパクトは，貧富差の拡大，地域間（都市と農村間）の格差の拡大あるいは環境破壊等々の深刻な問題を引き起こし，海外直接投資の導入をテコにして輸出指向型の経済発展をはかる政治体制と勤労国民や地域住民との矛盾を拡大し政治的緊張をもたらすことは，他ならないタイでの「5月流血事件」（1992年5月）をひとつとってみても明らかなことである。それが延いては反日の動きに連ながる可能性も否定できない。手放しの海外直接投資賛美論では，外交官の場合はどうだか知らないが，大学での社会科学分野の卒業レポートとしては，合格点を取ることは大変困難であろう。

- 39) 『朝日新聞』1990年4月20日。
- 40) 「米国の第2次東アジア戦略構想」, 『世界週報』1992年9月1日号。
- 41) 『朝日新聞』1992年7月27日。
- 42) 同提言は、アジア・太平洋地域における米軍のプレゼンスがこの地域の安全保障にとって引き続き不可欠であることを強調していた。『朝日新聞』1992年12月25日。
- 43) 『朝日新聞』1993年1月17日。
- 44) 『朝日新聞』1992年5月9日。
- 45) 経済企画庁編『生活大国5カ年計画—地球社会との共存をめざして—』（大蔵省印刷局, 1992年）。
- 46) 同上, 1—2ページ。
- 47) 同上, 126—127ページ。
- 48) 戸木田嘉久「日本資本主義の21世紀戦略と「生活大国」論—「生活大国5カ年計画」批判」, 『経済』1992年12月号。
- 49) 経済企画庁, 前掲書, 25—26ページ。
- 50) 徳永昌志他「長期不況下で進む産業再編の行方」, 『経済』1993年2月号, 前川恭一他「日本経済の再編と中小企業」, 『経済』1993年3月号, 等参照。
- 51) 経済企画庁, 前掲書, 29—30ページ。

（付記）本稿は、平成4年度文部省科学研究補助金総合（A）（課題番号：04301075）による研究成果の一部である。